

事業計画書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団

平成28年度の事業は基本的にはこれまでの取り組みを継続すると同時に、それぞれの事業内容についての検証・再構築を進め、より実施効果の高い環境分野の人材育成を推進します。

「CSOラーニング制度」は平成27年度までの累計で900名以上の卒業生を輩出しました。制度開始から17年目を迎える今期、当制度のスローガンである「木を植える『人』を育てる」をあらためて強く意識し、参加する学生が自らの課題を解決し活躍する人材となることのための支援・指導を行って参ります。関西地区においては新たな提携団体として京都市の環境教育推進施設「京エコロジーセンター」（運営者：公益財団法人京都環境保全活動推進協会）への派遣を開始します。

「市民のための環境公開講座」においては、講座開始以来のスローガン「認識から行動へ」をあらためて土台として意識し、講座の参加者の意識変化を促し行動につながる講座となることを目指し企画・運営して参ります。全9回開催の通年講座においては参加者が連続講座のイメージでより多くの回に参加いただきやすい仕組みを目指します。また特別講座においては通年講座と一体となったブランディングを強化し、内容面の関係性を高め、新たな受講者の獲得につながる機会として実施します。

「環境保全プロジェクト助成」につきましては、全国各地の環境団体の有効な取り組みに対する支援として引き続き実施します。

「学術研究助成」につきましても、若き研究者育成の基盤づくりとして、継続して取組んで参ります。

環境問題に関する研究につきましては、前回の研究テーマである気候変動への適応をベースとして次の研究会に向けた情報収集・検討を行います。

(1) 環境保全活動に活躍する人材の育成支援（事業予算計2,720万円）

①CSOラーニング制度（予算2,000万円）

全体の実施規模は前年度とほぼ同水準の約35団体、合計約60名を予定しています。

②CSOによる人材育成事業等への助成（予算100万円）

CSOが主催する人材育成事業等に対して助成します。

(2) 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及

（事業予算計1,580万円）

①「市民のための環境公開講座」（予算950万円）

通年講座 9 回、特別講座 2 回の開催を予定しています。

②各種シンポジウム・研究会への協賛（予算 1 0 0 万円）

環境問題の普及・啓発に関し実施する各種シンポジウム・研究会への協賛を行います。

(3) 環境保全のための活動に従事する団体及び個人に対する助成

(事業予算計 3 3 0 万円)

①環境保全プロジェクト助成（予算 2 2 0 万円）

前年度に引き続き同規模にて実施します。環境保全活動に現場で取り組むNPO等の団体を対象とし、1団体あたり上限 2 0 万円を助成します。全国の優れた環境保全活動を支援します。

(4) 環境保全に係わる学術研究に対する助成

(事業予算計 3 6 0 万円)

①学術研究助成（予算 1 7 0 万円）

前年度に引き続き公募し、人文・社会科学系の観点から環境問題に係わる若手研究者に、博士号取得論文作成のための費用（1研究者 3 0 万円を上限）を助成します。

②環境問題に関する研究（予算 5 0 万円）

情報収集に取り組みながら、次期研究会へ向けた検討を行います。

(5) 資金運用計画

基本財産の運用については、資金運用規程に則り投資有価証券の継続保有および定期預金の自動継続により運用します。なお財団が保有している債券は満期保有を原則としていますが、平成 2 8 年度には次の 2 件が償還を迎えます。資金運用規程に従い、安全性・確実性を考慮した運用を致します。

- ・ 「第 9 8 回利付国債（5 年）」 額面 5, 0 0 0 万円
償還期限 平成 2 8 年 6 月 2 0 日
- ・ 「第 5 回千葉銀行無担保社債」 額面 2, 0 0 0 万円
償還期限 平成 2 8 年 9 月 2 7 日（5 年間の償還延長可能性あり）

また、運用財産（基本財産以外の財産）は、安全性と流動性を考慮した銀行預金（定期預金、普通預金）および証券口座で運用します。